

令和 4 年第 4 回（9 月）上越市議会定例会

総務常任委員会資料【所管事務調査】

地方創生の取組状況について

○地域再生計画 テーマ 1 「地域資源をいかした観光誘客～市民が主役の観光地域づくり～」	1
○地域再生計画 テーマ 2 「雪が育んだ 100 年産業・製造業基盤強化事業」	2
○地域再生計画 テーマ 3 「雪室による地域活性化計画」	3
○地域再生計画 テーマ 4 「久比岐野改修による雪だるま高原活性化計画」	4
○地域再生計画 テーマ 5 「上越市まち・ひと・しごと創生推進計画」	5

■ 背景・目標

- 市内には春日山城や高田城など、多種多様な地域資源が多く存在するが、合併により広域となった市域ゆえ地域間の連携が弱く、点在する魅力が繋がっていないなど、地域全体のポテンシャルの高さをいかしきれていない状況にある。
- そこで、本計画では、市民を含む様々な主体が観光の担い手となり、地区間の連携の意識を醸成しながら地域一丸となった観光地域づくりを行うことで、日常的な観光誘客の基礎となる環境を整えとともに、様々な地域資源の付加価値を高めることで、観光入込客や観光消費の増加を図り、地域活性化を目指すものとする。

■ 計画の概要

<計画期間>

令和2年度～令和6年度（5年間）

※企業版ふるさと納税制度の活用により、計画期間を3年から5年に延長

<総事業費>

88,082千円

<事業概要>

○観光地域づくり実践「未来塾」開催(R2～R6)

○観光データの収集(R2～R6)

○SNSを活用した市民による情報発信の促進(R2～R6)

○地域資源連携交流促進事業(R2～R4)

○「なおえつ うみまちアート」開催支援(R3)

<企業版ふるさと納税制度の活用>

「なおえつ うみまちアート」開催支援(寄附額:14,300千円)

■ 令和3年度の事業 65,847千円

①観光地域づくり実践「未来塾」開催 226千円

・観光地域づくり実践未来塾の講座を5回開催

・参加人数:第1回 32人、第2回 26人、第3回 33人、第4回 42人

第5回はオンライン配信(再生回数135回/R4.8.31現在)

・参加者:観光事業者、宿泊事業者、飲食事業者、交通事業者、物販事業者など

②観光データの収集 825千円

③SNSを活用した市民による情報発信の促進 179千円

・「#上越よう」フォトコンテスト～春の便り届け～を開催

・応募総数952件

・上越観光Naviへ掲載するなど観光PR素材として活用

④歴史的旧家連携交流促進事業 1,000千円

・歴史的旧家4邸の連携事業(上越名家ネットワーク設立記念イベントの開催、ホームページの更新、モニターツアーの実施)

⑤「なおえつ うみまちアート」開催支援 63,617千円

・官民が連携して組織した実行委員会に対し、交付金を交付

・直江津の歴史や文化、風土等をいかした作品の展示を通じて、地域住民と来訪者の出会いや交流を促進

・開催期間:令和3年8月1日～9月26日

・各会場延べ来場者数:2.2万人



<「#上越よう」フォトコンテスト
～春の便り届け～グランプリ作品>



<上越名家ネットワーク設立
記念イベントチラシ>



<「なおえつ うみまちアート」における
作品展示>

評価指標(KPI)					評価
指標	事業開始前	目標値 (令和3年度)	実績値	目標値 (令和6年度)	
休日1日当たりの市民以外の市内滞在人口(年間平均)	23,754人 (平成30年度の実績を基に算出した令和元年度の見込値)	26,453人	【参考】 13,081人 (令和2年度)	32,574人	※令和3年度の実績値は10月下旬頃に公表予定 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、各種イベントの縮小・中止や人の動きに変化が生じており、観光客は減少している。 ・今年度は、それらの影響や変化を踏まえつつ、市担当部署や関係者との情報共有・連携を図りながら、地域資源をいかした観光コンテンツづくりの支援や賑わいづくり等を推進していく。
歴史的旧家の連携誘客事業の年間来場者数	2,483人 (令和元年度)	3,252人	3,366人 (令和3年度)	4,073人	【目標値を達成】 ・歴史的旧家の一斉公開の開催回数を年3回に増やしたことやマルシェを実施したことにより、来場者数の増加につながった。 ・今年度も、好評であったこれらの取組を継続し、目標値の達成を目指していく。
上越観光Naviの総ページビュー数	1,009,687件 (平成30年度)	1,300,000件	1,575,009件 (令和3年度)	1,600,000件	【目標値を達成】 ・当市の「上越観光Navi」と上越観光コンベンション協会の「上越観光ネット」を統合したことにより、観光に関する情報の一元化が図られ、利便性が向上し、閲覧数の増加につながった。 ・引き続き、観光ニーズの変化を捉えながら、適時に効果的な情報発信を行っていく。
拠点施設の入館者数(直江津学びの交流館、ライオン像のある館、直江津ショッピングセンター、直江津屋台会館)	953,404人 (平成30年度)	980,500人	959,880人 (令和3年度)	982,500人	【目標値の7割以上達成】 ・利用者数は、直江津学びの交流館が199,635人(前年度比24,216人増)、ライオン像のある館が7,502人(同4,540人増)、直江津屋台会館が5,590人(同2,754人増)、直江津ショッピングセンターが747,153人(同29,777人減)であり、新型コロナウイルス感染症の影響により、全体として目標値を達成できなかった。 ・新型コロナウイルス感染症の影響は徐々に緩和されつつあることを踏まえ、各施設で実施するイベントに関する情報の適時・適切な発信を継続・強化し、入館者数の増加につなげていく。

■ 背景・目標

- 市内の製造業の従業者数は、卸売業・小売業に次いで2番目に多く、中小企業での就業が多くを占めている。このことから、製造業における中小企業の安定化や成長促進が雇用の維持・拡大につながっていくものと考え。
- そこで、本計画では、地域経済を牽引し、高い経済波及効果をもたらすことが期待される地域の中核企業に対して集中的な支援を行うことで、安定的で魅力ある雇用の場の創出を図ることにより、若者の就職による人口流出のダム機能を果たすとともに、稼げる企業の増加を通じて、持続可能な経済社会の構築を目指す。

■ 計画の概要

- <計画期間>
令和2年度～令和4年度（3年間）
- <事業費>
144,684千円
- <事業概要>
 - 提案型モデル支援事業(R2～R4)
 - 地域中核企業認知度向上事業 (R2～R4)
 - 企業支援専門員の雇用 (R2～R4)
 - 生産性向上支援事業(R4)
 - 首都圏大学等と市内企業情報交換会 (R4)

■ 令和3年度の事業 53,081千円

- ① 提案型モデル支援事業 50,047千円
 - ・ 地域中核企業が行う新製品・新技術の開発に対して、補助金を交付

交付先	事業内容
ウエノテックス㈱	AI選別支援機【ELENA】の開発と商品化
三星工業㈱	バクテリアセルロース製品の開発と事業化
有沢総業㈱	不燃性引拔成形FRPの開発と認定取得
- ② 地域中核企業認知度向上事業
 - ・ 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を考慮し、事業の実施を見送り
- ③ 企業支援専門員の雇用 3,034千円
 - ・ 市内企業を訪問して市の支援制度のPRを実施



<ウエノテックス㈱ AI選別支援機【ELENA】カタログ>

評価指標 (KPI)					評価
指標	事業開始前	目標値 (令和3年度)	実績値	目標値 (令和4年度)	
当市製造業全体での付加価値額	248,650百万円 (平成29年)	258,695百万円	266,506百万円 (令和元年)	263,869百万円	【目標値を達成】 ・ 今年度は、オンラインによる首都圏大学と市内企業の情報交換会を開催するほか、企業支援専門員によるコーディネート、地域中核企業成長促進モデル支援事業補助金による支援を行い、付加価値額や常用従業者数の更なる増加を図っていく。
当市製造業の常用従業者数	16,686人 (平成30年)	17,224人	17,448人 (令和2年)	17,500人	
提案型モデル支援事業で支援した企業の付加価値額	100% (支援事業者の初年度(申請時)を基準)	106%	145.5% (各支援事業者の事業終了の1年後の平均)	109%	【目標値を達成】 ・ 地域中核企業成長促進モデル支援事業補助金による支援を継続し、新製品・新技術の開発を一層強力に後押しする。
地域中核企業認知度向上事業への参加者数	0人	40人	0人 (令和3年度)	60人	【目標値の達成は5割未満】 ・ 地域中核企業認知度向上事業(市内の製造業者を訪問する事業)について、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により実施を見送ったため、目標値を達成することができなかった。 ・ 今年度は、新型コロナウイルス感染症対策を徹底しつつ、事業を実施する予定としている。

■ 背景・目標

- 中山間地域では、農家の高齢化に伴う担い手不足のほか、農地が不整形であることや小規模であることなどの要因により、生産性が低くなるケースが多いことから、農産物の付加価値を高めるなどの取組によって安定的な収入確保と農業の担い手確保が必要となる。
- そこで、本計画では、道の駅「雪のふるさとやすづか」地内に雪室を整備し、雪中貯蔵を通じて農産物の付加価値の向上を図るとともに、直売やインターネット販売などの多様な手段によって販路を確保し、収入の向上を目指す。さらに、見学できる雪室とすることにより道の駅の魅力を高めて新たな交流やにぎわいの創出を図り、地域の活性化につなげるものとする。

■ 計画の概要

- ＜計画期間＞
令和2年度～令和6年度（5年間）
- ＜事業費＞
108,128千円
- ＜事業概要＞
○観光対応型「雪中貯蔵施設」整備（R2）
・102,546千円 [地方創生拠点整備交付金]
○備品購入費（R2）
・5,582千円 [地方創生推進交付金]
※雪中貯蔵施設を整備し、令和3年3月27日にオープン
- （関連事業）
○中山間地域の強みをいかした農産物等販売促進事業（R2～R3、R4から積極的な地場農産物の販売促進事業に統合）
○積極的な地場農産物の販売促進事業（R2～R6）
○越後田舎体験事業（R2～R6）
- ＜施設概要＞
○所在地：上越市安塚区榊田158番地
（道の駅 雪のふるさとやすづか内）
○施設名称：ユキノハコ（雪中貯蔵施設）
○構造等：木造2階
○建築面積：356.15㎡
○延床面積：432.31㎡
（1階／346.14㎡・2階／86.17㎡）
○主な施設：貯蔵庫／75㎡ 貯雪室／76㎡

■ 令和3年度の事業

- 本計画の対象事業は、令和2年度で完了しているため、令和3年度以降は関連事業を実施しつつ、事業効果を見極めることとしている。
- 【関連事業】
○施設で実施した事業
・施設見学の実施（土、日、祝の午前11時と午後1時の1日2回ずつ）
○中山間地域の強みをいかした農産物等販売促進事業
・榊田米販売戦略セミナー開催
・中山間地域の農業者等自らが行う販売促進活動の支援
○積極的な地場農産物の販売促進事業
・上越産品に特化したインターネットショッピングモールを活用した販売促進など
○越後田舎体験事業
・教育旅行新規団体の開拓に向けた商談会への参加
・越後田舎体験推進協議会負担金など



＜施設外観＞



＜「ユキノハコ」ロゴデザイン＞



＜雁木の回廊・パネル展示＞



＜見学ブリッジ＞



＜利用のご案内チラシ＞

評価指標 (KPI)					評価
指標	事業開始前	目標値 (令和3年度)	実績値 (令和3年度)	目標値 (令和6年度)	
貯蔵した農産物の販売額	0千円 (令和元年度)	2,205千円	9,134千円	5,513千円	【目標値を達成】 ・引き続き、市内の農業者を対象とした説明会で利用を呼び掛けることなどにより、施設利用実績及び貯蔵した販売額の増加を図っていく。
雪中貯蔵施設の見学者数	0人 (令和元年度)	2,000人	727人	6,000人	【目標値の達成は5割未満】 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、越後田舎体験での児童、生徒の受入れがなかったほか、見学が多いと想定していた8月（夏休み期間）の人流が制限されたことなどから、未達成となった。 ・引き続き、市ホームページやSNSを活用した情報発信を行うほか、市内の小中学校に情報提供するなど、施設見学者数の増加につなげていく。
道の駅「雪のふるさとやすづか」の年間入込客数	98,405人 (令和元年度)	104,705人	76,329人	115,405人	【目標値の7割以上達成】 ・雪中貯蔵施設の見学者数が当初の見込みよりも下回ったこと及び新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け、特に8月や多くの利用者を見込んでいた2月・3月の入込客数が大きく減少した。 ・目標値は未達成だが、令和2年度と比較して11,763人増加しており、新型コロナウイルス感染症の影響は徐々に緩和されつつあるものと認識している。引き続き、雪だるま物産館、榊田そば処、ユキノハコ3施設等との連携による相乗効果を図りながら、入込客数の増加につなげていく。

■ 背景・目標

- 安塚区の雪だるま高原一帯には、スキー場「キューピットバレイ」、宿泊施設「久比岐野」、日帰り温浴施設「雪の湯」があり、冬期間を主力とした通年観光拠点となっていた。しかし、年々利用者数が減少していることに加えて、日帰り温浴施設「雪の湯」については、源泉の水位の低下や施設の老朽化が進んでいた。
- そこで、本計画では、宿泊施設「久比岐野」を日帰り温浴施設としても活用できるよう改修することにより、「雪の湯」に代わる機能を維持しつつ、日帰り客を対象とした飲食サービスや物販サービスの提供を行い、観光産業の振興と雇用の創出を目指すものである。

■ 計画の概要

＜計画期間＞

令和2年度～令和6年度（5年間）

＜事業費＞

78,298千円

＜事業概要＞

- 温泉の宿「久比岐野」改修整備（R2）
 - ・72,028千円 [地方創生拠点整備交付金]
- 源泉湯ポンプ購入（R2）
 - ・6,270千円 [地方創生推進交付金]

※宿泊施設の浴室を日帰り温浴施設として改修し、
令和2年12月13日から供用を開始

（関連事業）

- 観光施設等管理事業（R2～R6）

＜施設概要＞

- 所在地：上越市安塚区須川2352番地
- 施設名称：温泉の宿 久比岐野
- 構造等：2階建て（1階RC造、2階木造）
- 改修を行った建築面積：115.94㎡（うち増築分33.12㎡）
- 改修を行った延床面積：157.34㎡（1階41.4㎡、2階115.94㎡）

	改修前 延べ床面積	改修後 延べ床面積
浴室	33.12㎡	66.25㎡
うち浴槽	13.95㎡	33.12㎡
脱衣室	33.12㎡	49.69㎡

■ 令和3年度の事業

本計画の対象事業は、令和2年度で完了しているため、令和3年度以降は関連事業を実施しつつ、事業効果を見極めることとしている。

【関連事業】

- 施設で実施した事業
 - ・温泉の宿「久比岐野」における物販
- 観光施設等管理事業
 - ・雪だるま高原施設の指定管理委託料
 - ・指定管理者：株式会社 スマイルリゾート
 - ・指定管理の協定期間：令和2年7月1日～令和4年3月31日



＜外観＞



＜浴槽＞



＜脱衣室＞



＜浴室＞

評価指標 (KPI)					評価
指標	事業開始前	目標値 (令和3年度)	実績値 (令和3年度)	目標値 (令和6年度)	
「久比岐野」の日帰り利用者数	0人 (令和元年度)	7,000人	7,218人	18,000人	【目標値を達成】 ・SNSを活用した情報発信を継続して実施するとともに、利用者の更なる増加に向け、日中における飲食サービスの提供を検討する。
「久比岐野」の日中飲食サービス及び物販の売上額	0人 (令和元年度)	4,000千円	320千円	9,000千円	【目標値の達成は5割未満】 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、黒字化が見込めない飲食サービスを提供せず、物販のみで営業したため、目標値を達成できなかった。 ・今年度は、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら、日中における飲食サービスの提供を検討するとともに、利用者のニーズを把握した物販サービスを行うことで売上額の増加につなげる。
雪だるま高原の来場者数	118,900人 (令和元年度)	120,900人	62,983人	123,900人	【目標値の5割以上達成】 ・新型コロナウイルス感染症の影響で小学校のスキー授業による利用が減少したことや休日に悪天候の日が多かったことから、目標値を達成できなかった。 ・目標値は未達成だが、令和2年度と比較して5,701人増加しており、新型コロナウイルス感染症の影響は緩和されつつあると認識している。引き続き、観光ニーズの変化を見極めながら、グランピングの食事メニューの見直しや新たに素泊まりの客室を設定することなどにより、来場者数の増加につなげる。

■ 背景・目標

- 企業版ふるさと納税は、これまで、地域再生計画に搭載された特定の事業のみが寄附対象であったが、令和2年度の制度改正に伴い、各自治体が策定する地方版総合戦略に基づく包括的な地域再生計画を作成することにより、地方版総合戦略に位置付けた地方創生に資する全ての事業を寄附対象とすることが可能になった。また、法人関係税の税額控除割合が、最大約6割から約9割に引き上げられた。
- こうした国の制度改正を踏まえ、市では第2期上越市まち・ひと・しごと創生総合戦略(以下「第2期総合戦略」という。)に基づく包括的な地域再生計画を作成して制度を積極的に活用することで、市の財源を確保しつつ、第2期総合戦略に位置付けた事業を推進していく。

■ 計画の概要

<計画期間>

令和2年度～令和6年度(5年間)

<寄附対象事業>

第2期総合戦略に基づく事業

- ・しごとづくり分野 [104事業]
- ・結婚・出産・子育て分野 [115事業]
- ・まちの活性化分野 [198事業]
- ・Uターンとまちの拠点性・担い手づくり分野 [33事業]

指標	事業開始前	評価指標 (KPI)			評価
		目標値 (令和3年度)	実績値	目標値 (令和6年度)	
34歳以下の就職率	39.8% (平成30年度)	43.3%	37.4% (令和3年度)	45.7%	【目標値の7割以上達成】 ・目標値は未達成であるが、令和2年度より3.9%改善しており、引き続き、関係機関と連携し、若者に対して市内企業の周知を図るとともに、若手社員の定着に向けた研修会を実施する。
合計特殊出生率	1.51 (平成30年)	1.68	【参考】 1.36 (令和2年)	1.68	※令和3年度の実績値は今後公表予定 ・引き続き、結婚・出産・子育ての希望を実現しやすい環境づくりを推進する。
休日滞在人口率	1.04 (平成30年)	1.04	1.07 (令和3年)	1.04	【目標値を達成】 ・引き続き、市担当部署や関係者との情報共有・連携を図りながら、地域資源をいかした観光コンテンツづくりの支援や賑わいづくり等を推進していく。
転入者数	4,246人 (平成26年～ 平成30年の 平均値)	4,246人	4,113人 (令和3年)	4,246人	【目標値の7割以上達成】 ・転入者は、県内が1,767人(前年度比56人減)、県外が2,320人(同53人減)、その他が26人(同1人増)となっており、目標値を達成できなかった。 ・当市では、10代後半から20代前半にかけての社会減が大きい状況を踏まえ、高校生の頃から地域に愛着を持ってもらい、将来的なUターンにつなげていく取組を推進するとともに、若者にとって魅力的な雇用を創出するため、IT企業等の誘致に取り組んでいく。 ・また、移住定住を支援する制度の活用や呼びかけやインターネット広告などを活用した情報発信を行うこと等を通じて、県外からの移住者の増加を図っていく。
雇用の場が整っていると 感じる20代・30代の市民 の割合	42.2% (令和元年度)	42.2%	35.2%	42.2%	【目標値の7割以上達成】 ・商工会議所や市内金融機関等と連携し、若者や女性等の起業・創業を後押しするとともに、IT企業の誘致の強化や産業の活性化による所得水準の向上を図り、若者にとって魅力的な仕事の創出に取り組んでいく。
出産や子育てがしやすい と感じる20代・30代の 市民の割合	70.0% (令和元年度)	70.0%	56.3%	70.0%	【目標値の7割以上達成】 ・病気の子どもの通院支援や保育料の軽減、新たな奨学金制度の創出などに取り組む、更なる子育て環境の充実を図っていく。
上越市を暮らしやすいと 感じる20代・30代の市民 の割合	77.6% (令和元年度)	77.6%	76.1%	77.6%	【目標値の7割以上達成】 ・若者・子育て世代にとって魅力的な仕事の創出や子育て環境の整備などに取り組むとともに、まちづくりへの参画や主体的な活動を後押しする取組の推進を図ることにより、若者・子育て世代の希望がかなうような環境の整備を進めていく。
今後も上越市に住み続け たいと感じる20代・30 代の市民の割合	60.5% (令和元年度)	60.5%	66.0%	60.5%	【目標値を達成】 ・引き続き、結婚・出産・子育ての希望を実現しやすい環境づくりの推進など、若者にとって住み続けたいと感じられるような環境を整えていくとともに、SNSを活用して、当市の魅力や子育て環境、仕事に関する情報発信に取り組んでいく。

■ 令和3年度の成果

<寄附を受けた取組>

「なおえつ うみまちアート」開催支援

<企業名>

(株)福田組、(株)クレイズプラン、(株)良品計画、(株)植木組、
(株)加賀田組、富士通Japan(株)新潟支社 他1社(非公表)

<寄附金額>

14,300千円



<寄附者への感謝状の贈呈>

※本計画においては、国が示す作成例にならない、第2期総合戦略の各政策分野における数値目標をKPIとして設定している。